

## 22 言語聴覚療法部門における新患への対応 その2

ー当センターに寄せられる「吃音相談」への対応についてー

国立障害者リハビリテーションセンター

病院リハビリテーション部言語聴覚療法<sup>1</sup>、病院耳鼻咽喉科<sup>2</sup>、

学院言語聴覚学科<sup>3</sup>、研究所感覚機能系障害研究部<sup>4</sup>、研究所発達障害情報センター<sup>5</sup>

餅田亜希子<sup>1</sup>、鈴木康司<sup>2</sup>、坂田善政<sup>3,1</sup>、森浩一<sup>4,2</sup>、蔡暢<sup>4</sup>、岡田美苗<sup>4</sup>、東江浩美<sup>5</sup>、  
田内光<sup>2</sup>

【はじめに】当院リハビリテーション部言語聴覚療法部門が、耳鼻咽喉科言語新患外来において対応している言語障害のうち、<その2>では「吃音相談」への対応について、電話による問い合わせの実態、耳鼻咽喉科言語新患外来(言語新患)における対応について報告する。また、かねてより当部門への吃音相談件数が多いにも関わらず、人員不足により十分な対応が出来ず、待機期間が3ヶ月弱になる場合もある現状を受けて、平成22年度より研究所感覚機能系障害研究部と連携し、「研究協力者枠」として研究所で行う吃音の治療効果測定のための脳機能画像検査などに協力頂くことを条件に、一定期間吃音治療を受けられるシステムを試験的に開始したので、その現状も併せて報告する。

【方法】平成21年4月から平成22年3月まで(以下平成21年度)および、平成22年4月から9月まで(以下平成22年度前期)の1年半の間に、吃音の電話による問い合わせを受けた155件についての実態を分析した。さらに、同期間に吃音を主訴で言語新患を受診した42名および、平成22年度より新たに設置した「研究協力枠」で対応した10名について分析した。

【結果】①平成21年度～22年度前期に当部門に寄せられた吃音の電話相談の総数は155件で、平成21年度は85件、平成22年度前期は70件であった。相談者の居住都県は多い順に、東京55件、埼玉50件、千葉16件、神奈川、群馬がそれぞれ4件で、その他、静岡、兵庫、福島から2件ずつ、青森、愛知、茨城、香川、熊本、滋賀、栃木、奈良、香港(海外)から1件ずつ、また不明が11件であった。年齢層別では、平成21年度は就学前幼児が26%、小学生11%、中高生12%、18歳以上52%、また、平成22年度前期は就学前幼児が23%、小学生11%、中高生16%、18歳以上50%であった。②電話相談後、平成21年度言語新患で対応したのは18件(電話相談件数全体の21%)で、それ以外の対応は、他機関紹介56%、言語通級教室紹介9%、既に相談している機関の継続推奨6%、電話で子どもへの対応を助言1%であった。一方、平成22年度前期はすでに言語新患で24件(電話相談件数全体の34%)に対応している。③平成22年度前期に吃音の電話相談を受けた中で、「研究協力枠」で対応したのは10件であり、年齢層は、就学前幼児1名、小学生1名、18歳以上9名であった。

【考察】1)当部門への吃音の電話相談件数は平成22年度前期だけで平成21年度1年間の85%に達しており、増加傾向にある。2)当部門には幅広い年齢層の吃音の相談があり、相談者の居住地も比較的遠隔の県からも寄せられている。特に、大学生、社会人からの相談が多く、日本における成人吃音の相談機関が不足していることが推測される。3)平成22年5月より、吃音臨床を担当可能な言語聴覚士が2名となったこと、また、研究協力枠を新たに設置したことで、昨年度よりも相談から対応までの遅れは改善され、さらに対応出来る件数も増加していると思われる。しかし、現状では臨床以外に電話問い合わせへの対応をしたり、地方からの問い合わせに対して相談者の居住地域の相談機関や言語通級教室を調べて紹介したり、吃音を持つ子どもへの対応方法について親に電話で助言するなどの対応も業務の大きな部分を占めている。4)当院への吃音相談の現状分析から、日本において吃音の治療が受けられる機関が不足していることが推測され、病院、研究所、学院を有する当センターが吃音の臨床、研究、教育において主導的な役割を果たしていく必要性が示唆された。